

《 今日の主なニュース 》

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆経産省が発注100社を注意 物価高や人件費増「調達価格に転嫁不十分」

・高齢者の体力が向上している。スポーツ庁が公表した2024年度の体力・運動能力調査によると、70代で平均より高い体力があった人は過去30年でほぼ倍増。一方で30代の体力は低迷しており、将来の健康に影響する懸念もある。各年代(いずれも後半)で比較すると、シニア世代で増加が目立った。

◆高市首相、閣僚に「外国人政策」担当を創設 経済安保相が兼務

・高市早苗首相は21日に立ち上げた内閣に新たに外国人政策の担当を設けた。正式名称は「外国人との秩序ある共生社会推進担当」で、小野田紀美経済安全保障相が担う。7月の参院選や自民党総裁選で外国人に対する対応が論点となっていた。

◆対米輸出4～9月は1割減、自動車2割落ち込む トランプ関税半年

・財務省が発表した貿易統計速報によると、2025年度上半期(4～9月)の対米輸出額は前年同期比10.2%減の9兆7115億円だった。自動車は22.7%減の2兆3890億円だった。トランプ米政権の関税政策の発動から半年間に相当。米国向け自動車の輸出台数は2.4%減の66万2914台だった。対米貿易黒字は22.6%減の3兆3222億円だった。

《 業界ニュース 》

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆首都圏マンション、平均価格・単価ともに過去最高—25年度上半期

・不動産経済研究所は2025年度上半期(4月～9月)の首都圏における新築分譲マンションの市場動向を発表。調査対象は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、の1都3県。同期間の発売戸数は9150戸で、前年同期比11.1%増。上期としては4年ぶりの増加。初月契約率は61.9%で、前年同期から2.4ポイント低下。70%を下回るのは2年連続。

◆9月の薄型テレビ出荷2.5%減 50型以下不調

・電子情報技術産業協会(JEITA)は9月の薄型テレビの国内出荷台数が前年同月比2.5%減の33万5千台だったと発表。出荷金額は0.4%減の313億円と横ばいだった。60型以上の大型が好調だったが、50型以下の製品では出荷台数を落とした。型別の出荷台数では、全体の15%を占める60型が前年同月比29.5%増の4万9千台だった。

◆建設業の賃金改定額2万724円 全産業平均を7000円上回る

・厚生労働省が公表した2025年度の「賃金引上げ等の実態に関する調査」結果によると、賃金の改定を「実施した」または「予定している」と答えた企業の割合は91.5%、前年度から0.3ポイント増加。建設業における1人平均賃金の改定額は2万724円で、前年度から5441円上昇。改定率は4.3%から5.9%に上昇した。

《 注目商品 》

■永大産業、4つの洗濯家事を効率化するランドリー収納

・ランドリールーム専用の収納製品「フィルフィットランドリー」を発売。洗う、乾かす(干す)、たたむ(整える)、しまうの4つの動作を1カ所に集約して洗濯家事を効率化。衣類乾燥機をカウンター下に収納して見た目をすっきりとさせつつ作業スペースも確保。



■LIXIL、電気錠「FamiLock」と決済スマートリングの連携

・玄関ドアのスマートロックシステム「FamiLock(ファミロック)」の登録可能キーの1つに指輪型決済端末を追加。スマートフォン、リモコンキー、タグキーなどからカギを選べる電気錠。新しいキーデバイスとして、決済スマートリング「EVERING(エブリング)」が加わった。



■グッドデザイン大賞に「DLT仮設住宅」、能登被災地の復興に貢献

・2025年度グッドデザイン賞の最高賞「グッドデザイン大賞(内閣総理大臣賞)」に、能登半島地震の被災地で建設された木造仮設住宅が選ばれた。DLT(Dowel Laminated Timber)工法を用いたユニット型仮設住宅で、石川県珠洲市と輪島市に計12棟・166世帯分が建設された。

